

内閣府一般会計 平成22年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について	
1. 作成目的	内閣府の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法	「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 省庁内部における取引等を相殺消去	

内閣府の業務等の概要	
【所掌する業務の概要】	内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。
定員数】	内閣本府 2,356 名、宮内庁 1,031 名、公正取引委員会 796 名、国家公安委員会 8,338 名、金融庁 1,508 名、消費者庁 226 人
【主な財政資金の流れ】	独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会への運営費交付金・補助金・補給金
【歳入歳出決算の概要】	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入予算額 28,116 百万円</li> <li>収納済歳入額 75,337 百万円</li> <li>歳入予算額と収納済歳入額との差 47,220 百万円</li> <li>歳出予算現額 628,990 百万円</li> <li>支出済歳出額 491,302 百万円</li> <li>不用額 81,670 百万円</li> </ul>

参考情報	
公債関連情報(仮定計算により算定)	
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 74,548 億円、本年度公債発行額 3,766 億円、本年度利払費 907 億円	

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	15	15	-	未払金	4	4	△0
有形固定資産	1,148	1,107	△41	賞与引当金	7	7	△0
国有財産(公共用財産除く)	973	947	△26	退職給付引当金	163	161	△2
物品	175	159	△15	その他の負債	11	17	5
無形固定資産	8	7	△1				
出資金	91	90	△0				
その他の資産	2	6	3				
				<b>負債合計</b>	<b>188</b>	<b>190</b>	<b>2</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,078	1,036	△42
<b>資産合計</b>	<b>1,267</b>	<b>1,226</b>	<b>△40</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,267</b>	<b>1,226</b>	<b>△40</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	22年度	増減
人件費	121	125	3
退職給付引当金等繰入額	16	14	△2
補助金等	112	86	△26
委託費等	9	15	6
運営費交付金	11	14	2
特別会計への繰入	122	63	△59
庁費等	94	89	△4
減価償却費	46	100	53
資産処分損益	4	6	2
その他	31	29	△1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>571</b>	<b>545</b>	<b>△25</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	22年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,010</b>	<b>1,078</b>	<b>67</b>
本年度業務費用合計(A)	△571	△545	25
財源合計(B)	621	492	△128
租税等財源	620	492	△128
その他の財源	0	0	△0
無償所管換	9	0	△8
資産評価差額	8	9	0
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,078</b>	<b>1,036</b>	<b>△42</b>
(参考) (A)+(B)	49	△52	△102

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	22年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	620	491	△128
業務支出	△620	△491	128
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
国有財産(公共用財産を除く)	
	9,472 億円 (△261 億円)
土地	6,508 億円 (+154 億円)
建物	1,730 億円 (△165 億円)
工作物	1,065 億円 (△180 億円)
物品	1,598 億円 (△156 億円)
出資金	904 億円 (△6 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,255 億円 (+38 億円)
庁費等	891 億円 (△48 億円)
補助金等	863 億円 (△265 億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
土地…購入等による増	+154 億円
建物…減価償却等による減	△165 億円
物品…減価償却等による減	△156 億円
(負債)	
その他の債務(リース債務)	+54 億円
退職給付引当金	△2 億円
2. 業務費用計算書	
人件費	+38 億円
補助金等	△265 億円
特別会計への繰入	△598 億円
減価償却費	+537 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△528 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
4. 区分別収支計算書	
財源…配賦財源	△1,475 億円
業務支出…補助金等	+265 億円
…庁費等	+643 億円
…特別会計への繰入	+598 億円